

第1章 調査の概要

1. 基本的な考え方

- (1) 平成7年度に実施した「山梨県地震被害想定調査」及び平成16年度に実施した「山梨県東海地震被害想定調査」（以下「現行の地震被害想定」という。）の内容を踏まえ、最新の科学的知見、手法、地盤情報等を反映するものとした。
- (2) 東北地方太平洋沖地震や熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震など近年国内で発生した地震での被害状況等を踏まえ、そこから得られる課題や教訓を反映するものとした。
- (3) 山梨県の地域特性（年齢構成、生活様式、中山間地域の被害特性などを含む）を反映したものとした。
- (4) 想定した被害に対して、必要かつ有効な地震対策を検討し、市町村や県民の具体的な地震対策・行動に結びつく内容とした。

2. 調査の前提

2. 1 想定地震

本業務における想定地震は以下のものとした。

- ① 南海トラフを震源とする地震
- ② 首都直下地震
 - ア M7 クラス（立川市直下地震）
 - イ （参考）M8 クラス（相模トラフ沿いの最大クラス）
- ③ 活断層による地震
 - ア 糸魚川－静岡構造線断層帯（中南部・南部）
 - イ 曾根丘陵断層
 - ウ 身延断層
 - エ 塩沢断層帯
 - オ 扇山断層
 - カ 富士川河口断層帯

2. 2 想定範囲

本業務に係る想定範囲は山梨県内を基本とした。

2. 3 想定単位

250m メッシュを基本とし、甲府盆地周辺においては 50m メッシュを採用した。

2. 4 想定ケース

最悪の被害発生を想定し、複数の季節（積雪期を含む）・時間帯を設定して被害想定を行った。なお、季節は夏季及び冬季の 2 ケース、時間帯は早朝、昼、夕方の方の 3 ケースを前提とした。